

政策等の評価の実施状況及び評価結果の政策等への反映状況

I 政策等の評価の種類

○ 施策評価

II 実施状況

1 施策評価の対象

○ 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の重点戦略に掲げる36の施策と基本政策に掲げる11の施策からなる政策・施策体系上に掲げる47の施策のうち、次の5施策（ただし、2次評価の実施は知事に依頼）

- 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成
- 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成
- 豊かな心と健やかな体の育成
- 良好で魅力ある学びの場づくり
- 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり

2 施策評価の実施時期

- 教育委員会による1次評価 平成28年7月
- 企画振興部長による2次評価 平成28年7月

3 施策評価に用いたデータ

- 代表指標及び関連指標の達成状況
- 施策を構成する主要な事業の目標達成状況、施策に関連する統計データ、県民意識長査結果等

4 施策評価に用いた観点

(1) 定量的評価(施策目標の達成状況)

判定結果	判定基準
A	100%以上の場合
B	80%以上100%未満の場合
C	60%以上80%未満の場合
D	60%未満

(2) 定性的評価

施策の取組状況とその効果、施策を構成する主要な事業の目標達成状況、施策に関連する統計データ、県民意識調査結果等から定性的に判定する。

○ 総合評価の判定区分

評価結果	判定方法
「順調」	○ 施策評価は、定量的評価と定性的評価の関係性を明らかにした上で、総合的な観点から評価を行い、「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」の4段階に判定する。
「概ね順調」	
「やや遅れている」	
「遅れている」	

III 施策評価結果の概要及び評価結果の政策等への反映状況

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
5	未来を担う教育・人づくり戦略	1	自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成	概ね順調	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>○ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の推進については、小中学校における起業体験等も視野に入れ、「体験的な活動の充実」などにより、ふるさと教育等との関連を図りながら、地域に根ざしたキャリア教育を推進していくとともに、県内全県立高等学校において、キャリアアドバイザーによる「ふるさと企業紹介事業」を各学校の特色に応じて開催したほか、キャリアアドバイザー・就職支援員による就職情報ネットワークを活用した就職支援を行ったこと等により、高校生の県内就職率は平成26年度をやや下回ったものの、9月段階での県内就職希望者は年々増加しており、取組の成果は上がってきている。</p> <p>○専門高校等の教育の充実については、航空機関連企業や情報関連企業へのインターンシップ実施など、地域企業等との連携により、地域産業を支える人材の育成に向けた取組を進めている。なお、関連指標であるインターンシップ参加率が伸び悩みを見せていることから、進学希望者へもインターンシップを呼びかける取組を進めており、成果も見えつつある。</p> <p>○以上のことから、施策は「概ね順調」と評価される。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○全ての県立学校での「ふるさと企業紹介事業」の実施や地域企業と連携した様々な活動を通して、地域企業に対する生徒の理解を図っている中、8月末段階での県内求人倍率が24年ぶりに2倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まっている。</p> <p>○航空機・情報関連企業へのインターンシップ実施など、産業構造の転換を意識した人材育成の取組が行われているが、これらの産業を担っていく専門的な技術・技能をもつ人材の育成への期待が高まっている。</p> <p>○各校においては、地域の活性化に貢献する活動として、地元企業等と連携した商品開発の取組、修学旅行等で地域のよさをPRする活動、地域の祭りへの参画、名所での観光ボランティアなど、「地域に根ざしたキャリア教育」が推進されている。今後は、各地域の活性化に貢献する体験活動等の事業を支援するとともに、各校における「地域に根ざしたキャリア教育」の一層の推進を図る必要がある。</p>	<p>○進学希望者のインターンシップ実施や地域で活躍する職業人による授業等を充実させるとともに、キャリアアドバイザーや就職支援員によるきめ細かな進路支援を行うことで、地域を支える人材の育成を図っていく。</p> <p>○航空機・情報関連企業の専門人材から直接指導を受ける機会の確保や地域企業での長期インターンシップの充実等により、専門的な技術・技能をもつ人材の育成を図っていく。</p> <p>○各校が進められている、地域の活性化に貢献する活動等の具体的な実践内容や成果を県内外に発信するとともに、市町村教育委員会等で行われている児童生徒が身近な地域の課題に主体的に関わっていく体験活動等の事業を支援することで、「地域に根ざしたキャリア教育」の一層の充実を図っていく。</p>
		2	確かな学力の定着と獨創性や表現力の育成	順調	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>○きめ細かな教育の推進について、小中学校における全国学力・学習状況調査等を活用した授業改善につながる検証サイクルの確立に努めたほか、30人程度学級の拡充、中高接続に関する研究協議、特別支援教育の充実等により、代表指標である県学習状況調査における通過割合が目標を達成したほか、関連指標である国公立大学希望達成率についても目標を達成している。</p> <p>○また、英語能力に係る取組についても、県内全ての中学3年生の英検受験の支援により英語学習の意欲等の向上を図ったほか、イングリッシュキャンプや国際教養大学との連携による外国語活動教員研修等の実施により、関連指標である中学3年生の英検3級以上の取得率は目標を上回り、全国平均の2倍超となるなど、確かな学力の定着が図られている。</p> <p>○以上のことから、施策は「順調」と評価される。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○全国学力・学習状況調査、県学習状況調査、高校入試を一体と捉えた検証改善サイクルの充実を図るため、平成28年度の全国学力・学習状況調査の結果の分析を進め、学力向上の方策を示していく必要がある。</p> <p>○中学校では学級増に伴い主任業務に専念すべき教員が学級担任をしている場合があるため、当該校の教員1人当たりの事務量を減らし学校運営を安定させるよう、学級増に伴った本来あるべき教員数に近づける必要がある。また、学級増の配置基準に該当しない単式学級（小3～6年：33人～40人、中2～3年：34人～40人）について、少人数の学級編制をしている学級との格差を解消していかなければならない。</p> <p>○これまでの様々な学力向上に係る取組を検証・改善する具体的な手立てにより、県内の高校生の学力等を把握し、授業改善等に生かしていく必要がある。</p> <p>○文部科学省から示されている生徒の英語力に関する目標（平成36年度までに中学校卒業段階で英検3級程度以上が70%以上、高校卒業段階で英検準2級～2級程度以上が70%以上）を達成するために、今後実施が予定されている4技能を測定する全国調査等の結果を活用しながら、効果的かつ実効的な対応を図っていく必要がある。</p>	<p>○県検証改善委員会による全国学力・学習状況調査の結果分析を行い、アクティブ・ラーニングの視点での授業改善の方向性をまとめた学校改善支援プランを作成し、各学校に配付する。</p> <p>○中学校では学級増に対応する講師の配置に係る改善措置を拡充していく。</p> <p>○新たに県独自の高等学校学力・学習状況調査を実施し、その結果を分析することにより、生徒の資質・能力の育成や各校の授業改善等につなげていく。</p> <p>○平成28年度から高等学校の一部においても英検受験の支援を行うとともに、次期学習指導要領の趣旨を取り入れた授業研究を進め、グローバル社会で活躍できる人材の育成に向けて、一層の授業改善と教員の英語力・指導力の向上を図る。</p>

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
5	未来を担う教育・人づくり戦略	3	豊かな心と健やかな体の育成	概ね順調	<p><b>【評価理由】</b>  ○豊かな心の育成については、秋田市及び横手市のスペース・イオにおいて不登校等の生徒を対象とする学習支援によりそこで学んだ生徒の90%超が高校進学を果たしたほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置による児童生徒や保護者等が安心して相談することができる環境整備、学校・家庭・地域の連携による道徳教育の充実等取組により、代表指標である「学校のきまりを守っている児童生徒の割合」がほぼ目標を達成している。  ○また、健やかな体の育成については、地域の人材等を活用し体育授業の充実や運動部活動の活性化等を行ったほか、学校・行政・医療関係者等による学校保健支援チームの設置等の取組を行ったことにより、代表指標である「新体力テストにおける小・中・高の偏差値の平均」は平成26年度より下回ったものの、体力合計点においては全ての校種において上回るか横ばいで推移しており、良好な状況といえる。  ○以上のことから、施策は「概ね順調」と評価される。</p> <p><b>【課題】</b>  ○平成27年度調査による小・中学生の千人当たりの不登校児童生徒数は、全国で最も少ない状況であるものの、県内には未だ629人の不登校児童生徒が存在する。26年度調査との比較では、小学生の不登校児童数が若干増加した。  ○いじめの認知件数については、26年度調査と比較し、小・中学校ともに大幅に増加したが、いじめ防止対策推進法に定められたいじめの定義への理解が深まったことが認知件数の増加につながったと考えられる。しかし、認知されていないいじめもあるものとの前提で、問題行動等の防止に向けて引き続き取り組む必要がある。また、学校によっていじめの認知件数に大きな差が見られるため、いじめの定義について、学校訪問や生徒指導推進会議等の機会を捉え、各学校に指導する必要がある。  ○児童生徒の道徳性の向上を図るため、今後も、学校・家庭・地域の連携による道徳教育の一層の充実等努力が必要である。  ○少年自然の家等における長期宿泊体験の推進については、現在のプログラムでの学校利用の拡大は、急速に進む少子化やそれに伴う学校統廃合等の影響から難しい状況にある。各施設では、現在も冒険的な多泊型野外活動や地域の学校との連携による宿泊通学学級など、特色を生かした主催事業にも取り組んでいるが、今後は、学校の学習活動に対応した新たなプログラム開発など、事業内容の見直しが必要である。  ○子どもたちの体力の維持・向上を図るために、小・中・高等学校を貫いた望ましい運動習慣を確立する必要がある。  ○健康教育の充実のため、今後も、学校・行政・医療関係者等で構成する学校保健支援チームの設置等を推進する必要がある。</p>	<p>○引き続き、悩みや不安を抱えた児童生徒や保護者が安心して相談することができる環境の整備に努める。また、貧困や虐待など、学校だけでは解決が難しい問題も見られることから、特にスクールソーシャルワーカーの配置拡充を図る。  ○今後も、「いのちの教育あったかエリア事業」を推進し、家庭や地域社会との連携を深めながら、児童生徒の体験を通じた道徳性の育成に努める。また、それぞれの地域の実態に応じた多様な取組を推進するとともに、その成果を全県各地へ発信していく。  ○学校での学習活動をより深められる「セカンドスクールの利用」を促進するため、少年自然の家等において、学習指導要領に対応した体験的な学習プログラムやプロジェクトアドベンチャーをより積極的に活用したプログラムを開発・提示する。  ○体力の維持・向上には、児童生徒の実態に応じた、より質の高い体育・保健体育授業の実践が不可欠であり、それに向けた教員の指導力向上や組織的な授業改善を推進する。  ○冬期間の運動不足の解消に向け、雪国である本県の自然条件を生かして、ウィンタースポーツを推進するとともに、業前・業間運動の工夫改善を図る。  ○学校保健支援チームの設置等については、今後も地域を指定するなどして、児童生徒の健康課題解決に向けた取組を推進する。</p>
		4	良好で魅力ある学びの場づくり	順調	<p><b>【評価理由】</b>  ○教育環境の整備については、教職員のライフステージに応じ学校経営参画力の向上や授業力向上に向けた研修を実施したほか、国語、算数・数学、理科において教科指導の中核となる教員を養成するなど、教員の指導力向上に向けた取組を進めるなどにより、代表指標である「授業の内容がよくわかると思う児童生徒の割合」は小6・中3とも目標値には達成していないものの、全ての教科で全国平均値を上回っている。  ○また、子どもを育む環境の整備として、学校・家庭・地域連携協議会による人材育成や地域と連携した防災訓練等学校安全体制の強化を図ったほか、民間等との協働によるインターネット健全利用の取組等により、放課後子ども教室等の実施率など関連指標については、達成している。  ○以上のことから、施策は「順調」と評価される。</p> <p><b>【課題】</b>  ○C T（中核教員）を活用した指導力向上研修会については、内容の一層の充実を図っていく必要がある。  ○県立学校の老朽化が進んでいる現状にあることから、計画的な整備等を進めていく必要がある。  ○地域と連携し防災訓練を実施する学校は増加しているが、他校種や関係機関との連携を深め、更なる地域連携の強化を図る必要がある。  ○地域ぐるみで子どもを育むため、学校支援地域本部、放課後子ども教室、わくわく土曜教室、地域未来塾、家庭教育支援チームと事業を拡大してきているが、事業間のコーディネートを図るなど、効果的に事業を行う仕組みづくりが必要である。  ○子どもたちのインターネット健全利用に向けた、関係団体等と協力した予防的な取組には一定の効果が見られたが、今後は、現在、ネット依存傾向にあって困っている親子に対する取組も必要である。</p>	<p>○C T（中核教員）を活用した指導力向上研修会に秋田大学の教員を講師に招くなど、より専門的な視点で内容の充実を図る。  ○今後、改築等が予定される学校については、関係者と十分調整を図りながら、計画に沿って着実に事業を進めていく。  ○地域のもつ影響力や可能性を捉え直すとともに、「地域連携」を柱にした新たな取組を実施し、地域の力を糧とした学校安全教育の展開を図っていく。  ○地域ぐるみで子どもを育む体制の充実に向けて、事業全体をコーディネートする統括コーディネーターの配置、コーディネーターチームの設置、コミュニティ・スクールとの連携など、効果的に事業を行うために、新たな仕組みづくりをする。  ○これまで培ってきたネットワークを生かし、県医師会等と協力し、現在、ネット依存傾向にある子どもたちを対象としたキャンプを実施する。併せて、子どもたちだけでなく、家族会も開催し、親子でネットやゲームへの付き合い方を考えるきっかけとする。</p>

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
5	未来を担う教育・人づくり戦略	5	生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり	順調	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>○多様な学習機会の提供等については、各種講座の開催に加え、行動人のネットワーク化を図るとともに、行動人の活動支援を行うなど学習の成果を還元する取組を進めているほか、課題解決支援コーナーを設置するなどの取組を行う公立図書館等への支援を行っている。</p> <p>○芸術・文化体験活動の推進等については、児童・生徒が音楽や演劇などの優れた芸術に触れる機会の提供のほか、文化財の指定保存、民俗芸能の後継者育成に向けた交流事業等の取組を行っている。</p> <p>○これらの取組により、代表指標、関連指標については、全ての指標で目標を達成している。</p> <p>○以上のことから、施策は「順調」と評価される。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○「行動人」を社会教育機関・関係者を越えた広い範囲へ浸透を図ること、「行動人」の活動を地域コミュニティ活性化や地域づくりに結び付けていくことが課題である。</p> <p>○県内の児童生徒数の減少により、芸術・文化施設におけるセカンドスクールの利用者数の伸びは、今後鈍化するものと見込まれる。</p> <p>○「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を見据えて、県民の気運を高める取組が求められている。</p> <p>○伝統・風習などを踏まえたストーリーの下に文化財をパッケージ化して活用を図る日本遺産の認定を目指し、秋田の文化遺産の魅力を発信する取組が求められている。</p>	<p>○「行動人」をウェブ上で紹介することに加え、地域づくりの観点で、更なるネットワーク化とその活動をきめ細かく支援していく。また、若い世代の「行動人」を育成し、若い世代が地域づくりに参画する機会を提供していく。</p> <p>○「秋田の子ども文化体験促進事業」により、ふるさと秋田への理解と愛着を深める活動を促進するとともに、セカンドスクールの利用の促進を更に図るために、各学校への周知・広報活動等に力を入れていく。</p> <p>○「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指し、課題解決に向けて取り組むとともに、世界遺産登録を見据えた県民意識の醸成を図る事業を拡充する。</p> <p>○県民が文化遺産について最新の正確な情報をもつことができるよう、様々な文化財関係の情報を資料化するとともに、県民ニーズに対応した文化財の公開と積極的な活用機会づくり等に取り組んでいく。</p> <p>○新たな郷土の文化資産づくりが着実にできるよう、文化財の指定及び保存と活用に関する事業を更に推進していく。</p>